

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年5月8日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 添田 英俊

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	5,071	5,791	20,002
経常利益 (百万円)	273	485	877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	184	327	615
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	120	207	1,636
純資産額 (百万円)	7,334	8,875	8,782
総資産額 (百万円)	19,331	21,334	21,289
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.15	28.65	53.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.9	41.6	41.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、個人消費や設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、海外においては米国の経済政策や近隣諸国における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする新中期経営計画（SEIKO IC2021）を策定し、『躍進するグローバル企業を目指してステップアップしよう！』を合言葉に、5つの重点課題である「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業への展開」「海外事業の拡大」「生産性向上の追求」「戦略的な人材マネジメントと働き方改革」「事業活動を通じた社会への貢献」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、環境エネルギー部門において売上が第3四半期以降に集中し減少となりましたが、電力部門の売上が増加し、売上高は5,791百万円（前年同期比 14.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は491百万円（前年同期比 74.0%増）、経常利益は485百万円（同 77.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（同 77.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（電力部門）

電力会社向け配電設備関連製品の増加や電力システム改革に対応した情報制御システム等が堅調に推移し、売上高は1,579百万円（前年同期比 50.1%増）、セグメント利益は293百万円（同 415.4%増）となりました。

（環境エネルギー部門）

道路設備向け受配電システム及び水処理設備向け監視制御システムなどの大口案件の受注は堅調に推移しましたが、売上が第3四半期以降に集中していること等により、売上高は2,543百万円（前年同期比 17.5%減）、セグメント利益は89百万円（同 55.2%減）となりました。

（情報部門）

ヘルスケアシステム分野において、介護認定制度改正に伴うシステム更新需要が増加したことにより、売上高は267百万円（前年同期比 14.2%増）、セグメント利益は35百万円（同 766.4%増）となりました。

（サービス部門）

太陽光関連を中心とした再生可能エネルギー設備向け関連製品が堅調に推移し、売上高は835百万円（前年同期比 86.1%増）、セグメント利益は24百万円（同 48.1%増）となりました。

（その他）

船舶向けインバータ製品の需要が増加したことや、発変電所向けの工事案件が増加したこと等により、売上高は565百万円（前年同期比 123.8%増）、セグメント利益は48百万円（同 769.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して266百万円増加の13,599百万円となりました。これは主に、たな卸資産が277百万円減少したものの、現金及び預金が616百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して220百万円減少の7,735百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により174百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して6百万円増加の9,628百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して54百万円減少の2,830百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価下落等によりその他に含まれる繰延税金負債が46百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して93百万円増加の8,875百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落等により122百万円減少したことや、利益剰余金が剰余金の配当により114百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により327百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		11,953		2,323		1,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,407,100	114,071	
単元未満株式	普通株式 11,195		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		114,071	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	535,400		535,400	4.47
計		535,400		535,400	4.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,917
受取手形及び売掛金	1 9,274	1 9,229
商品及び製品	414	366
仕掛品	1,632	1,442
原材料	317	277
その他	411	378
貸倒引当金	17	13
流動資産合計	13,333	13,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,025	1,997
その他（純額）	1,128	1,106
有形固定資産合計	3,153	3,103
無形固定資産		
	291	295
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,269
その他	85	81
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	4,511	4,336
固定資産合計	7,956	7,735
資産合計	21,289	21,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197	3,227
電子記録債務	1,079	1,170
短期借入金	3,211	3,199
未払法人税等	238	112
賞与引当金	-	399
工事損失引当金	0	0
その他	1,896	1,517
流動負債合計	9,622	9,628
固定負債		
長期借入金	82	82
退職給付に係る負債	1,822	1,803
その他	980	945
固定負債合計	2,885	2,830
負債合計	12,507	12,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	3,151	3,364
自己株式	248	248
株主資本合計	6,866	7,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,037
為替換算調整勘定	96	95
退職給付に係る調整累計額	149	145
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,795
純資産合計	8,782	8,875
負債純資産合計	21,289	21,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,071	5,791
売上原価	4,148	4,603
売上総利益	923	1,187
販売費及び一般管理費	641	696
営業利益	282	491
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	3	2
持分法による投資利益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	3	5
営業外収益合計	6	15
営業外費用		
支払利息	9	11
持分法による投資損失	2	-
為替差損	0	3
その他	4	6
営業外費用合計	16	21
経常利益	273	485
税金等調整前四半期純利益	273	485
法人税、住民税及び事業税	20	101
法人税等調整額	68	56
法人税等合計	88	158
四半期純利益	184	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	327

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	184	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	122
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	63	119
四半期包括利益	120	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	207

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	29百万円	21百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	48百万円	45百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	66百万円	70百万円
のれんの償却額	百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	102	9.00	平成28年12月31日	平成29年3月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立95周年記念配当2円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	114	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,051	3,083	234	448	4,819	252	5,071		5,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3	91	198	292	94	387	387	
計	1,051	3,087	325	647	5,111	347	5,459	387	5,071
セグメント利益	57	199	4	16	276	5	282		282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,579	2,543	267	835	5,225	565	5,791		5,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高		73	171	129	375	39	414	414	
計	1,579	2,616	439	965	5,600	604	6,205	414	5,791
セグメント利益	293	89	35	24	442	48	491		491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていたサービス分野における事業の重要性が増したため、関連する分野を含めた「サービス部門」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円15銭	28円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	184	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	184	327
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,418	11,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年2月9日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	114百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月2日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。